



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場会社名 株式会社 ベスト電器 上場取引所 東・福
 コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 森 良章 (TEL) 092 (643) 6828
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	203,740	△19.6	2,776	△42.3	2,676	△29.5	1,098	22.5
23年2月期第3四半期	253,327	0.8	4,811	ー	3,794	ー	896	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	12 20	ー
23年2月期第3四半期	9 96	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	132,090	45,451	33.9	496 92
23年2月期	141,494	44,433	31.0	486 38

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 44,745百万円 23年2月期 43,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	ー	ー	ー	0 00	0 00
24年2月期	ー	ー	ー		
24年2月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	274,000 △19.6	4,300 △37.3	3,400 △41.9	2,400 126.9	26 65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	90,314,830株	23年2月期	90,314,830株
24年2月期3Q	270,206株	23年2月期	265,944株
24年2月期3Q	90,046,663株	23年2月期3Q	90,053,032株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災の発生から約8ヶ月が経過し回復傾向にありましたが、円高の長期化やタイの洪水被害、および欧州の不安定な財政問題が回復に影響を及ぼし、雇用や所得の低迷が続き、景気は踊り場の局面に入っています。

家電業界におきましては、平成23年7月24日のアナログ停波前の薄型テレビ、ブルーレイレコーダーを中心としたAV商品の特需により業績は好調に推移していましたが、8月以降はその反動に加え薄型テレビの単価下落も相まって予想以上の売上不振が続いています。一方、電力不足による節電意識の高まりからLEDシーリングライトやLED電球などエコ照明機器が大きく伸長するとともに、アップル社のiPhoneに代表されるスマートフォンが、国内通信業者において相次いで販売されたことから移動体通信分野においても大きな伸びを示しました。

当社におきましては、業界同様LEDシーリングライトなどエコ家電の販売強化を図るとともに、新中期経営計画の事業戦略の一つである大型店政策、新スタイル店舗「B・B」を岡山本店を含む26店舗に拡大したことにより計50店舗になりました。また小型店政策である「御用聞き店舗」も宮田店を含む8店舗で展開し計10店舗になりました。二つ目の事業戦略である環境ビジネス事業におきましては、ソラベストパートナー契約の拡大で異業種との提携強化を継続的に行ったことと、特に太陽光発電システムの成約率向上のため各地区にクローザー専任者を配置したことで、9月から11月までの太陽光発電システムの成約件数は毎月100件を超え、前年同期比200%を超える伸びを示しました。三つ目の事業戦略の法人営業におきましては、新規開拓のペースを上げるとともに、9月よりエリア専任担当者を配置して省エネソリューション活動の強化をしております。

また海外事業におきましては、3ヵ年計画に基づく財務体質の健全化を目指し、各拠点ではスクラップアンドビルトを積極的に行い、事業再構築を進めております。その結果、注力するASEANエリアでの業績は順調に回復しております。また香港事業の譲渡を完了し、経営資源をASEANエリアへ移しております。

㈱ビックカメラと共同出資で設立した㈱B&Bのビックカメラ小倉南店とビックカメラ山口店の2店舗はその地域におけるシェアも着実に伸長しており、シナジー効果も現れています。

そのような取組みにもかかわらず、アナログ停波以降市場環境の激変で売上が予想以上に低迷したことにより当第3四半期連結累計期間においては減収となりました。

一方、不採算店をはじめとした事業再構築計画の進捗状況におきましては順調に推移しております。しかし、景気の低迷や同業他社との競争激化により、今後も厳しい環境が予想されることから、来期に向けた経営基盤の強化と更なる収益性の向上を図るため、平成24年1月16日から希望退職者300名を募集することといたしました。

当第3四半期連結累計期間における店舗の推移は、シンガポールにクレメンティモール店など、海外直営店3店、佐賀県鳥栖市にオール電化プラザ鳥栖店など、フランチャイズ店16店（うち海外6店含む）、計19店を出店しました。一方で非効率店として、直営店9店（うち海外7店含む）、フランチャイズ店13店（うち海外2店含む）、計22店を閉鎖して店舗の活性化を図りました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店202店（うち海外26店含む）、フランチャイズ店303店（うち海外30店含む）の総店舗数505店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、前連結会計年度末までに事業再構築計画のもと48店舗を閉鎖した影響、7月のアナログ停波後のテレビの落ち込みおよび前年同期11月のエコポイント特需の反動により、売上高は1,629億67百万円（前年同期比19.2%減）となり、営業利益は33億53百万円（前年同期比34.9%減）と減収減益となりました。
- ②家電卸売業は、主に7月のアナログ停波後のテレビの落ち込みおよび前年同期11月のエコポイント特需の反動により、売上高は356億81百万円（前年同期比21.3%減）となり、営業利益は8億70百万円（前年同期比27.4%減）と減収減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は1億59百万円（前年同期比51.2%減）と減収となり、営業利益は72百万円（前年同期営業損失1億84百万円）と利息返還損失引当金繰入額を計上した前年同期から黒字転換しております。
- ④サービス事業は、主に7月のアナログ停波後のテレビの落ち込みおよび前年同期11月のエコポイント特需の反動によるテレビの設置件数の減少により、売上高は35億96百万円（前年同期比13.7%減）となり、営業利益は1億53百万円（前年同期比67.6%減）と減収減益となりました。
- ⑤その他は、主に昨年不動産におけるマンション予定地の売却の影響および子会社㈱ベストファミリーの平成22年6月30日の解散により、売上高は13億36百万円（前年同期比28.0%減）となり、営業利益は85百万円（前年同期比41.1%減）と減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,037億40百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は27億76百万円（前年同期比42.3%減）および経常利益は26億76百万円（前年同期比29.5%減）と減収減益となりましたが、前年同期に比べ特別損失が減少した影響により、四半期純利益は10億98百万円（前年同期比22.5%増）と増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産に関する分析>

(資産)

流動資産は、主に現金及び預金が増加しましたが、その他に含まれる未収入金および受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べ50億2百万円減少（前連結会計年度末比7.4%減）し、624億85百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が資産除去債務会計基準適用に伴い増加しましたが、一部有形固定資産の売却により減少し、また、投資その他の資産が差入保証金の回収により減少したため、前連結会計年度末に比べ44億円減少（前連結会計年度末比6.0%減）し、696億5百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ94億3百万円減少（前連結会計年度末比6.7%減）し、1,320億90百万円となりました。

(負債)

流動負債は、主にその他に含まれる前受金および1年内返済予定長期借入金が減少したため、前連結会計年度末に比べ127億31百万円減少（前連結会計年度末比15.1%減）し、713億91百万円となりました。

固定負債は、主に資産除去債務が増加したため、前連結会計年度末に比べ23億10百万円増加（前連結会計年度末比17.9%増）し、152億47百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ104億21百万円減少（前連結会計年度末比10.7%減）し、866億39百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主に株主資本の利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ10億18百万円増加（前連結会計年度末比2.3%増）し、454億51百万円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30億98百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は164億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は53億94百万円（前年同期140億25百万円）となりました。これは主に売上債権の減少による増加25億39百万円、その他（主に未収入金）23億62百万円および減価償却費18億円などの増加と、仕入債務の減少15億99百万円などの減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は28億20百万円（前年同期36億27百万円）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入18億48百万円、固定資産の売却による収入17億63百万円などの収入と、固定資産の取得による支出5億76百万円などの支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は51億81百万円（前年同期△102億58百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出48億8百万円などの支出によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成23年10月13日に公表の平成24年2月期第2四半期決算短信3.連結業績予想から修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は79百万円、経常利益は88百万円および税金等調整前四半期純利益は1,366百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,806百万円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,987	14,221
受取手形及び売掛金	9,887	12,285
たな卸資産	29,498	29,244
その他	6,500	11,958
貸倒引当金	△388	△221
流動資産合計	62,485	67,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,659	27,648
土地	17,372	17,918
その他（純額）	1,440	1,517
有形固定資産合計	45,472	47,084
無形固定資産		
492	492	472
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	7,244	7,374
差入保証金	10,861	12,884
その他	5,668	6,940
貸倒引当金	△134	△750
投資その他の資産合計	23,640	26,448
固定資産合計	69,605	74,005
資産合計	132,090	141,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,615	23,174
短期借入金	1,211	1,428
1年内返済予定の長期借入金	31,673	34,437
未払法人税等	202	602
賞与引当金	993	475
役員賞与引当金	7	4
ポイント引当金	601	741
リコール損失引当金	9	9
事業構造改善引当金	3,563	4,623
資産除去債務	49	—
その他	11,464	18,626
流動負債合計	71,391	84,123

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	1,530	3,575
販売商品保証引当金	425	640
退職給付引当金	1,925	1,612
利息返還損失引当金	1,487	1,934
資産除去債務	2,691	—
その他	7,187	5,174
固定負債合計	15,247	12,937
負債合計	86,639	97,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,525
利益剰余金	△32,136	△33,288
自己株式	△270	△269
株主資本合計	44,950	43,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	190
為替換算調整勘定	△195	△193
評価・換算差額等合計	△205	△2
少数株主持分	705	635
純資産合計	45,451	44,433
負債純資産合計	132,090	141,494

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	253,327	203,740
売上原価	200,220	162,291
売上総利益	53,107	41,449
販売費及び一般管理費	48,296	38,673
営業利益	4,811	2,776
営業外収益		
受取利息	75	50
受取家賃	691	570
その他	486	519
営業外収益合計	1,253	1,139
営業外費用		
支払利息	1,043	775
貸貸費用	169	154
閉鎖店舗賃借料	214	95
貸倒引当金繰入額	632	—
その他	210	213
営業外費用合計	2,269	1,239
経常利益	3,794	2,676
特別利益		
固定資産売却益	274	131
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	42	—
事業構造改善引当金戻入額	458	513
その他	56	18
特別利益合計	833	663
特別損失		
固定資産除却損	436	100
減損損失	2,568	432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,278
その他	234	216
特別損失合計	3,239	2,027
税金等調整前四半期純利益	1,388	1,312
法人税、住民税及び事業税	516	229
法人税等調整額	△20	△66
法人税等合計	496	163
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,149
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	50
四半期純利益	896	1,098

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,388	1,312
減価償却費	2,034	1,800
減損損失	2,568	432
株式交付費償却	9	—
のれん償却額	△7	16
持分法による投資損益 (△は益)	62	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	726	△443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	588	517
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△143	△139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	283	313
販売商品保証引当金の増減額 (△は減少)	207	△215
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△200	△446
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△4,254	△573
受取利息及び受取配当金	△109	△85
支払利息	1,043	775
為替差損益 (△は益)	△7	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△42	—
固定資産売却損益 (△は益)	△274	△131
固定資産除却損	436	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,278
訴訟和解金収入	—	△8
訴訟和解金支出	91	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,108	2,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,756	△453
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,410	△1,599
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△507	△832
その他	4,060	2,362
小計	15,505	6,665
利息及び配当金の受取額	121	85
利息の支払額	△1,076	△782
訴訟和解金の受取額	—	8
訴訟和解金の支払額	△91	—
法人税等の支払額	△433	△582
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,025	5,394

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△664	△218
定期預金の払戻による収入	463	400
固定資産の取得による支出	△1,098	△576
固定資産の売却による収入	942	1,763
固定資産の除却による支出	△170	△215
投資有価証券の売却による収入	223	—
子会社株式の取得による支出	—	△44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	10
長期貸付けによる支出	△28	△3
長期貸付金の回収による収入	58	32
敷金及び保証金の差入による支出	△104	△75
敷金及び保証金の回収による収入	4,209	1,848
その他	△201	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,627	2,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,634	△216
長期借入れによる収入	330	—
長期借入金の返済による支出	△6,793	△4,808
少数株主からの払込みによる収入	—	3
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4	△4
少数株主への配当金の支払額	△32	—
その他	△123	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,258	△5,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,354	2,932
現金及び現金同等物の期首残高	9,446	13,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	166
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,800	16,419

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	201,625	45,350	326	4,168	1,856	253,327	—	253,327
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,509	47	7,852	3,026	13,435	(13,435)	—
計	201,625	47,860	373	12,021	4,882	266,763	(13,435)	253,327
営業利益又は営業損失(△)	5,152	1,198	△184	473	144	6,784	(1,973)	4,811

(注) 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	230,592	22,735	253,327	—	253,327
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	230,595	22,735	253,330	(2)	253,327
営業利益又は営業損失(△)	7,107	△188	6,919	(2,108)	4,811

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	22,735	22,735
II 連結売上高(百万円)	—	253,327
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	9.0

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用電気製品、情報通信機器を中心とした販売および卸売、また、消費者金融業を営むクレジット事業、ならびに修理、配達設置等のアフターサービスの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「家電小売業」、「家電卸売業」、「クレジット事業」および「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「家電小売業」は、国内外の一般消費者等へ家庭用電気製品、情報通信機器等の販売を行っております。「家電卸売業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売を行っております。「クレジット事業」は、消費者金融業を行っております。「サービス事業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等の修理および配達設置を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売業	家電卸売業	クレジット事業	サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	162,967	35,681	159	3,596	202,403	1,336	203,740	—	203,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,313	41	6,244	8,599	2,851	11,450	△11,450	—
計	162,967	37,994	200	9,841	211,003	4,188	215,191	△11,450	203,740
セグメント利益	3,353	870	72	153	4,449	85	4,535	△1,759	2,776

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,759百万円は、セグメント間取引消去159百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,918百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗(光店他計18物件)の減損損失368百万円を計上しております。また、報告セグメントに帰属しない遊休資産等において減損損失64百万円を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。